

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

FoE Japan

～環境問題の解決と持続可能な
社会を目指して～

国際環境 NGO FoE (Friends of the Earth) Japan は FoE インターナショナルの日本のメンバー団体として一九八〇年に設立されました。東京都に事務局を置き、約五〇〇人のサポーターとともに、持続可能な社会を目指して、国際的なネットワークを生かしたグローバルな活動から参加型の地域プロジェクトまで、幅広い活動を行っています。今回は FoE Japan の活動の一つである砂漠緑化プロジェクトで主催する砂漠緑化ツアーに同行したので、このツアーの様子を中心に紹介します。

FoE インターナショナル

砂漠緑化ツアーの話に入る前に、まず FoE (Friends of the Earth) について簡単に紹介します。一九七一年、アメリカの環境活動家デイビッド・ブラウワー氏が「国際的な環境保護ネットワークを作りたい」と提唱し、彼の呼びかけに応じた欧州とアメリカの NGO により、FoE インターナショナルが創設されました。その後、世界的な環境悪化を背景として発展途上国や旧共産圏からの参加が相次ぎ、「先進国に偏らないネットワーク」という基



↑中国の砂漠分布図。ホルチン沙漠は日本に一番近い砂漠化進行地域です

礎を築いてきました。その後、世界的な環境悪化を背景として発展途上国や旧共産圏からの参加が相次ぎ、「先進国に偏らないネットワーク」という基



↑地元小学生と植林活動体験

FoE Japan の砂漠緑化プロジェクトは二〇〇一年に中国・内モンゴル自治区のホルチン沙漠で開始され、二〇〇一年より毎年春と夏に砂漠緑化ツアーが行われています。今回同行した二〇〇七年八月二五～三〇日のツアーは通算一七回目のツアーで、メンバーは大学生を中心に、高校生から社会人、シニアまで幅広い年齢層の二四人、一七次隊と

内モンゴル砂漠緑化ツアー 一七次隊

本理念が確立、現在では世界七〇カ国に二〇〇万人のサポーターを持つ国際的な環境 NGO のネットワークに育っています。国連にも正式に承認されており、各国のメンバー団体は、それぞれが独立して活動する一方、地球温暖化や森林破壊、途上国債務といったグローバルな課題に対して連携して活動しています。

呼ばれました。ツアーにはスタッフ一名が日本から同行し、現地でもう一名の日本人スタッフと通訳スタッフと合流しました。

このツアーは、日本にいるとなかなか実感のわかない「砂漠化」について、実践を通して理解を深めることを目的としています。今回は二つの村で苗木の植樹を行ったほか、大砂丘地帯や自然保護区の見学、村落の住民や小学生との交流、瀋陽のまちの見学といったプログラムもあり、自然のさまざまな姿や人々の暮らし、地域の歴史や文化に触れることができました。

内モンゴル自治区の砂漠化

「砂漠化」は地球環境問題の大きなテーマの一つで、現在、地球の陸地の四分の一が砂漠化し、およそ九億人の人々の生活が脅かされていると言われています。内モンゴル自治区では一九六〇年ごろから急速に砂漠化が進行し、一九六〇年から一九九九年にかけて草原の面積が半減しました。砂漠化の要因は、一九四九年以降の中国政府による定住型農耕・牧畜の推進と内モンゴル自治区への漢民族の移住を背景とした、生活形態の変化と爆発的な人口増加により、土地の再生能力を超えた過剰な開墾・放牧が行われたためと考えられています。しかし、この地域の砂漠化は比較的最近に始まったものであるため、一〇mも掘れば良質の地下水が得られ、緑地再生の可能性を十分に持っています。手遅れにならないうちに適切な回復手

段が講じられる必要があります。日本からもNGO団体やJICAなどが緑化活動に協力して一定の成果をあげています。

緑化活動ーリャンサップ村ー

八月二五日、瀋陽の空港からバスで約四時間半、内モンゴル自治区のまちカンチカに着きました。翌二六日、カンチカのまちからさらにジープに乗って最初の活動地、リャンサップ村へ向かいました。

リャンサップ村は人口約三三〇人、面積約二〇〇〇ha(二〇〇km²)で、住民は半農半牧の暮らしをしています。二〇〇五年、緑化活動地の拡大を検討していたFoE Japanと、村の半分を覆う流動砂丘の流動を抑えたいと考えていた村長の思いが合致し、緑化活動が開始されました。リャンサップ村・カンチカ鎮政府・FoE Japanの三者の協力体制のもと、九五haの土地にまず家畜よけのさく井戸を設置し、付近の中学校で苗木を作り、住民主体の植樹を実践しています。緑化隊は二〇〇五年以降毎年この村を訪れ、住民との緑化活動に取り組んでおり、さくの中には徐々に緑が回復しつつあります。

今回は、緑化



↑リャンサップ村の住民と植え方の説明を聞く

隊と住民がペアになって、スタッフの指示のもと、砂丘のふもと付近にポット苗を植樹しました。ポット苗とは、栄養のある土が入ったポット(ビニール袋)に植えつけて育てた苗で、通常苗木は四月に植えますが、ポット苗なら一年中植えることができます。

今回植えたのは、ニレ一五〇本、ヤマアズミ七〇本、サザン七〇本で、住民の慣れた動作にリードされ、どんどん作業が進みました。作業後は、住民の家でおいしい昼食をごちそうになりました。住民の温かい笑顔と、昼食時に白酒を次々と注いでくれるモンゴル式歓待が強く印象に残る一日となりました。

緑化活動ーダチンノール村ー

八月二七日、カンチカ鎮の西隣のウルスン鎮へ移動し、ダチンノール村で二日間には渡る植樹活動と緑化地見学を行いました。

ダチンノール村の住民は、リャンサップ村と同様、半農半牧の生活をしています。村落は砂丘の間に点在し、流動砂丘によって家や畑が埋まることがあり、二〇〇二年には二二戸が移住を余儀なくされました。現在約二〇〇〇haの土地に三三戸、約一五〇人が暮らしています。緑化活動一期地区は二〇〇一年に五五haの土地をさくで囲い、緑化に成功しました。その後、一期地区の西側に大きく広がる流動砂丘から砂が流れ込み、さく沿いの緑化地が砂漠に戻ってしまう状況から、緑化地を西側へ拡張しようという声が上が

がり、新たに五〇haを二期地区として、現在

緑化活動が進められています。また、緑が回復した土地は、適性を見ながら住民による農地や牧草地としての活用が進められています。緑化隊は二〇〇一年以降毎年この村を訪れて、住民や小学生と一緒に緑化活動に取り組んでいます。

今回はまず一日目に緑化隊のみで、初の試みという蒙古クヌギの苗を植えました。

二日目は地元のウルスン中心小学校の五年生四〇人と一緒に植樹活動を行いました。緑化隊一人と小学生一人が組んでの共同作業で、子どもたちは穴掘りや水くみなど、素早く氣を利かせて動いてくれました。休憩時間にはモンゴル語の単語や砂に書いた絵で交流。人なつこく、生き生きと働く子どもたちに元氣をもらいました。

二日間で、蒙古クヌギ二〇本、モミジ八〇本、ニレ一七〇本、サジー八〇本を植えました。

二日目の午後は緑化に成功した地域とこれから着手する地域を見学しました。二〇〇一年に緑化活動を始め緑化完了した一期地区、今回緑化活動を行った二期地区、未着手の三期地区と歩いて移動しましたが、その違いは歴然としていて圧倒されました。最初の一次隊に参加して以来六年ぶりに参加したという方がいて、当時砂ばかりだった場所に木や草が生い茂っているのを見てとても感動していらっしやいました。夕方には、草方格（草を格子状に埋め込み、砂の流動を抑える

仕掛け）づくりも体験しました。

緑化活動の課題と展望

FOE Japanの砂漠緑化活動は今年で七年目に突入し、ダチンノール村の成功を周辺地域に広げようと活動地の拡大を図っています。成果は目に見える形で現れてきていますが、時には失敗もあり、課題も浮かび上がっています。

主な失敗は、住民との意思疎通がうまくいかないことにより起こるものです。砂漠化防止のポイントは、たくさん植えて森を作るのではなく、家畜から草を守り、適地適木によって砂の流動を抑えることですが、住民は、成長が早く、用材として売れるポプラの木ばかりを植えたがる傾向にあると言います。また、飼料不足になれば簡単に囲いの中へ家畜を入れてしまい、貴重な苗木を食べさせてしまつたなど、目先の利益にとらわれがちになるというのがスタッフの嘆きでした。活動地を分割して住民用の土地とFOE用の土地でそれぞれ別のものを植えるという試みも行っていますが、最終的には木を植えようという共通認識を頼りに、住民の考えを尊重しつつ、妥協点を見つけていくしかないようです。

現在、活動の中心は苗の提供ですが、これと平行して、住民がより自立して緑化に取り組むことを目的とした家庭農場への募金・支援活動や緑化地における炭を活用した水稻作りなどにも取り組んでいます。

もう一つの物語ー沙漠植林ボランティア協会と烏雲先生ー

FOE Japanは砂漠緑化活動を始めるに当たり、そのノウハウを持ち合わせていなかったたので、既に現地で活動している団体をいくつか調査し、その中から、一九九四年に活動を開始して継続的に効果を挙げている「沙漠植林ボランティア協会」を選んで支援を申し出ました。協会会長の菊地氏はツアー時に同じ宿舎に滞在しており、直接お話を聞く機会がありました。

協会がホルチン沙漠で緑化活動を開始したきっかけは、日中合作テレビドラマ『大草原に還る日』（NHK）のモデルにもなった、戦争残留孤児の烏雲さん（日本名立花珠美さん）との出会いでした。烏雲さんは三歳で当時の満州に渡り、七歳で終戦を迎え、日本人集落が集団自決したときに生き残って、蒙古族の養父母に育てられ、大学を卒業し、教師となりました。日中国交回復後、徳島市の実兄に巡り合い、帰国を勧められましたが、「私を育ててくれた養母と中国に恩返しをしたい」と中国に残り、現在議員として教育・社会活動を続けられています。

菊地会長は偶然新聞で、烏雲さんの記事を読み、同じ日本人で頑張っている姿に共鳴して「ぜひとも会って話したい」と思ったそうです。その後とんとん拍子に面会がかない、話を聞いてみると、烏雲さんは「教育者として誇れる子を育てても、優秀な子はまち

(特活) 国際環境 NGO FoE Japan

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明 1F TEL 03-6907-7217 FAX 03-6907-7219

E-mail: info@foejapan.org / 砂漠緑化プロジェクト (担当: 和田) wada@foejapan.org URL: http://www.foejapan.org

の外に出てしまふ。村は貧しく、残ってほしいと言えないのが非常に辛い」という悩みを抱えていることが分かりました。

その時、烏雲

さんの地元を村を豊かにするために自分の技術と経験を生かして砂漠緑化活動ができるのではないかとひらめいたと言います。現在、協会は地元自治体と四〇〇〇haの土地の無償貸与契約を結んでおり、住民と共同管理で緑を守って二〇年後に緑化して返還するという約束で活動しています。会長によると、協会の活動が成功しているのは、烏雲先生の教え子たちの協力を得ているからであり、政府に言われたことは最低限しかしない人々も烏雲先生の知り合いに言われたら一生懸命取り組むからだそうです。まさに人と人との交流が社会を変えていく物語をお聞きし、心が温まると同時に、一自治体職員として地方政府のあり方を考えさせられる出来事となりました。

砂漠緑化ツアーに参加して

今回の旅を終えて、まず思い出すのは、一緒に活動した住民や子どもたちの明るい笑顔です。厳しい環境の中でも前向きで、きれ



↑『烏雲物語』の本を読んだ日本の子ども感想文を受け取る烏雲先生(左)

いに笑うことのできる彼らに元気をもらおうと同時に、彼らの生活改善のために、子どもたちの将来のために、何かしたいと切に思いました。

また、スタッフが、やればできるという強い信念のもとに行動し、実際に目に見える形で緑化を実現していることに感銘を受けました。ツアー参加者に少しでも多くのことを体験してもらおうという熱意のこもったプログラム構成のおかげで、濃密な六日間を過ごすことができました。

緑豊かな自然保護区と、人の生活によって砂漠化した土地を見比べてみて、人間の生活が自然に与える脅威を実感し、井戸から水をくみ上げて一つのおけにためておき、それをひしゃくですくって洗顔、洗髪、洗濯をするという砂漠宿舎での生活体験の中から、水のありがたみを実感しました。また、今回は砂漠地だけではなく、市街地などさまざまな場所に行くことにより、現代中国の様子を垣間見ることもできました。

一緒に参加したメンバーは日ごろから環境問題への意識が高い方ばかりで、共同生活の中で交流を深め、互いに刺激を与え合っていました。このツアーを通して、それぞれが今後の活動を充実させるきっかけをつかんだのではないかと思います。

FOE Japanの活動

FOE Japanの活動は「砂漠緑化プロジェクト」のほかに、「ロシアタイガプロジェクト」

クト」、国内活動である

「里山再生プロジェクト」、

「くらしとまちづくりプロジェクト」、

地球規模の問題に対して政府

や企業に政策提言を行う「気候変動・エネルギープログラム」、「開発金融と環境プログラム」、「森林プログラム」に分かれています。もともと政策提言が主体でしたが、より広範囲の人々に活動を周知するため、近年は参加体験型の活動が増えています。各種セミナーや勉強会、里山再生活動、炭焼き教室などのイベントや、エコツアーやハイキングなども随時開催されており、ホームページやメールニュースなどによって情報を発信しています。

今後、FOE Japanの活動を通してさらに多くの人々が環境問題を身近に感じ、考えるきっかけをつかみ緑化活動地の住民の生活向上と人々のさらなる環境意識啓発が実現することを願っています。

最後になりましたが、砂漠緑化ツアーを支えているスタッフの成田さんと和田さん、そして一七次隊の皆さまに感謝申し上げます。

(関連写真二七ページ)

(財)自治体国際化協会 支援協力部国際協力課 宮沢明子(東京都派遣)



↑17次隊のメンバーと砂漠宿舎の前で

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

ピース ウィンズ・ジャパン ～支援のプロを、世界の現場へ～

二〇〇一年は、二〇〇一年
二月に北部サ
リプル州にある
国内避難民キャ
ンプで越冬用の
テント、小麦や



↑2001年冬、アフガニスタン北
部サリプル州の国内避難民キャ
ンプでテントを配布

こでPWJで
は、二〇〇一年
二月に北部サ
リプル州にある
国内避難民キャ
ンプで越冬用の
テント、小麦や
米同時多発テロ事件の発生による空爆が開
始されると、さらに状況は悪化しました。そ
こでPWJでは、紛争や災害直後の緊急人道
支援を重点に活動を行っています。そのモツ
トは「必要な人に必要な支援を」。支援が
行き届きにくく、生命の危機に直面した人々
こそ、最も支援を必要としている、という考
えに基づいています。

二〇〇一年、アフガニスタンは二〇年来続
いた紛争と三年続きの干ばつにより、難民は
四〇〇万人、国内避難民も一〇〇万人以上発
生する状況にありました。同年九月二日の
米同時多発テロ事件の発生による空爆が開
始されると、さらに状況は悪化しました。そ
こでPWJでは、紛争や災害直後の緊急人道
支援を重点に活動を行っています。そのモツ
トは「必要な人に必要な支援を」。支援が
行き届きにくく、生命の危機に直面した人々
こそ、最も支援を必要としている、という考
えに基づいています。

必要な人に必要な支援を

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、
一九九六年に設立された日本発の国際協力N
GOです。イラク北部クルド人自治区におけ
る国内避難民への支援を最初に、アジア、中
東、アフリカ、東欧などこれまで世界一六カ
国で難民や被災民に対する緊急・復興支援
を行ってきました。二〇〇七年一月現在、
イラク、モンゴル、東ティモール、アフガニ
スタン、リベリア、スーダン、新潟(日本)
の計七カ国で支援活動を実施しています。

PWJが力を入れている支援の一つとし
て、人々の「安全な水の確保」があります。
東アフリカのスーダンでは、二〇年以上続
いた内戦が二〇〇五年によつやく終結を迎
えます。それに伴い、隣国に避難していた多
くの難民が故郷の村へ帰還し始めました。し

すべての人に水を

二〇〇四年のスマトラ沖地震による津波
災害の際には、二月二六日当日の午後に一
報を受けた後、情報が少ない中で当日夜に
震源に近いインドネシア、スマトラ島のナン
グロ・アチエ・ダルサラム州への支援を決定
しました。翌二七日には東京からスタッフ二
人を派遣し、一月一日にはアチエ州西海岸ム
ラボーにて医薬品や食糧の配給を開始しま
した。この地域に入った国際援助団体では最
も早い展開となり、津波の直撃により孤立
していた被災地に、ほかの団体に先駆けて支
援を届けることができました。

米、豆などの食糧
を配給しました。
治安が悪化する中
で、物資を運ぶた
めのトラックなど
輸送手段の確保に
は大変な苦労が伴
いましたが、キャンプまで無事に物資を届け
ることができ、キャンプにいた約五六〇〇家
族、三万三〇〇〇人の人々は厳しい冬を乗
り越えることができました。



↑2005年1月1日、インドネシ
ア、アチエ州ムラボーにある避
難所へ物資を配給

(特活) ピース ウィンズ・ジャパン

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚 3-2-15 第二ベルプラザ TEL 03-5304-7490 FAX 03-5304-7342

E-mail: meet@peace-winds.org URL: http://www.peace-winds.org

自治体・企業・大学との連携

PWJの支援活動はもともと海外が中心

かし、内戦前より村にあった井戸は壊されて使えなくなりました。やむなく、人々はナイル川の水やたまった雨水をそのまま飲み水や炊事に使いますが、コレラなどの病気の原因となる恐れがありました。そこで、PWJでは昨年より水・衛生分野の緊急支援を手がけ、今年六月現在で三八本の井戸と八カ所の公衆トイレの設置を進めました。さらに手洗いなどの衛生教育も行っています。地域住民からは感謝の声が寄せられ、国連などからはさらなる支援要請も出ています。

一方、アフガニスタンでは現在、持続可能な水資源利用計画のための調査を行っています。これは、もともと乾燥地で干ばつに見舞われやすい地域では人々が利用できる水の量は限られているため、降水量や河川の流量などのデータを収集してこの地域で利用できる水の量を明らかにし、昔からある水利用の慣習を考慮しながら効率的な水の利用計画を提案することを目的としています。現在、これまで約四年近いデータの蓄積ができ、今後これらのデータを解析して提言にまとめて地域に還元していきます。



↑2006年、スーダン南部ボーでの井戸掘削の様子

でしたが、二〇〇四年と今年の二回、新潟県中越地域で地震被災者に対する避難シェルター（バルーンテント）の設置などの緊急支援を行いました。それに先駆けて、二〇〇四年から東海地震など日本国内で将来起こりうる大規模地震災害に対する準備を始めています。特に力を入れているのは自治体や企業との協力体制づくりです。被害が想定される地域の自治体などと事前から連携ができていれば、緊急時にも早急に支援を開始することができます。

二〇〇四年、東海地震への対応を想定した静岡県袋井市との「災害時の支援協定書」を締結しました。災害時には、「バルーンシェルター」と呼ぶ巨大テントを協力企業の敷地内に設置し避難所を運営するほか、袋井市、東京都世田谷区との連携により臨時ヘリポートを確保して、企業の協力によってヘリコプターを運用することも考えています。袋井市で行われる防災訓練には毎年参加し、日ごろからの連携を深めています。そのほか、現在では東京都葛飾区、世田谷区とも同様の協定を結んでいます。

また、シビルソサエティー（成



↑2004年10月、新潟県小千谷市のショッピングセンター敷地内に設置した避難シェルター（バルーンテント）

熟した市民社会の基盤づくりの一環として、「市民講座」で近所の底力「実践講座」を昨年に開催しました。これは、住民の方がNPO活動などを実施するためのノウハウを学んでもらうことを目的とした講座です。企画段階から世田谷区、大学、企業の方にご参加いただき、共に話し合いを重ねて実施した協働事業でした。

地域に根差したNGOを目指して

PWJでは活動基盤の一層の強化を目指し、広島県尾道市に今年二月一日、国内では初めての地方拠点となる尾道事務所を開設しました。市民、企業、NPO、行政などと連携しながら、地域に根を張り、地域社会の方々に支えられたNGOになることを目指します。今後は地元企業の企業・商店などの連携・協力を図るほか、尾道市や周辺地域で、市民を対象とした活動報告会、イベント、学校での国際理解教育などのさまざまな機会を通して、国際人道支援に対する理解と参加を広げていきます。

国際援助団体ですら活動しにくく、援助が十分に届きにくいところで迅速な活動を行うため、これからは「支援の窓口」として能力を高め、安全の確保を怠ることなく必要な支援を届けてまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(国内事業部 西川 正)